

平成19年4月12日

報道機関 各位

「次世代のための民間運動

～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」

代表幹事

池田 守男 ((株)資生堂 相談役)
鹿嶋 敬 (実践女子大学 教授)
加藤 裕治 (自動車総連 会長)
松原 亘子 ((財)21世紀職業財団 会長)
森田富治郎 (第一生命保険(相) 会長)

「ワーク・ライフ・バランス・キャンペーン」の展開

昨年8月に発足した「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」は、「働き方」と「暮らし方」双方の改革を図り、「調和のとれた生活」の実現を図る運動を進めている。今般、ワーク・ライフ・バランスに関する各方面の動きが活発化する中、新たな展開として、さらに次のような課題に取り組むことを決定した。

1. 働く時間に焦点を合わせた「ワーク・ライフ・バランス・キャンペーン」の展開

ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向け、職場の環境整備を行うには、何と云っても長時間労働を見直すことが重要である。そこで生産性向上と相まって、効率的な働き方の実現を目指す。当面はノー残業デーの実現など残業削減の取り組みと、年休の完全取得の働きかけを促す。具体的には、特定の都道府県をモデルとし、市町村レベルでの普及を進めるため、関係経済団体などとの協議の場作り、企業への支援のための講習等の実施のほか、地元コンサルタントと連携した推進などの取り組みを検討する。

2. 「ワーク・ライフ・バランス週間」の提唱

すでに11月23日を「ワーク・ライフ・バランスの日」とすることを提唱してきた。その趣旨を各方面に広げるため、この日を中核にして前後の一週間を「ワーク・ライフ・バランス週間」とすることを提唱する。この期間は、ノー残業デーの積極的な実施や地域における諸活動の推進を提起するなど、関係機関にも呼びかけ集中的なキャンペーン活動を展開する。

詳細は、5月中を目処に決定する。

【お問い合わせ先】

「次世代のための民間運動」事務局

(財)社会経済生産性本部 社会労働部内(長谷川・渡辺・齋藤・山中)

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1

TEL : 03-3409-1122 FAX : 03-3409-1007

参 考

具体的な活動として検討している事項

■活動の共通テーマ：「ワーク・ライフ・バランス推進と生産性向上」

◆ワーク・ライフ・バランス・キャンペーン

(1)仕事の仕方と働き方の見直しのためのキャンペーン

- ①業務プロセス改善などによる生産性の向上、効率的な働き方の推進
- ②残業時間の縮減や年次有給休暇の完全取得などにむけた具体的な推進

(2)特定の都道府県をモデルとした市町村レベルでの取組みの展開

- ①関係団体の協議の場作り
- ②目標の設定による行動計画のとりまとめ
- ③ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への応援
- ④企業に対して指導や援助ができる地元コンサルタントの養成
- ⑤残業時間削減・生産性向上への取り組み事例やノウハウ等の整備と提供

◆「ワーク・ライフ・バランス週間」の提唱

(1)「ワーク・ライフ・バランス週間」の普及(平成19年11月19日(月)～11月23日(金))

※11月23日は「ワーク・ライフ・バランスの日」

- (2)「ノー残業週間」の推進
- (3)学校や地域の諸活動への参加の促進
- (4)コンファレンスの開催
- (5)「ワーク・ライフ・バランス・アワード」の制定と表彰

参 考

次世代のための民間運動

～ワーク・ライフ・バランス推進会議～

設立趣意書

少子化が予想を上回る早さで進み、わが国は人口減少の時代に突入しましたが、このままでは、将来の日本の経済社会に深刻な影響を与えることになることが憂慮されるところです。いま、少子化問題に対応するとともに、その流れを変えていくことは、わが国の最も緊急の課題であり、安心して子供を生み育てることのできる社会を再構築すべきであります。そしてこれは、企業の活力を維持し、生産性の維持・向上を図るという観点からみても、急ぎ対応すべき課題であります。

こうした観点を踏まえ、次世代育成を支援する取組みが強く求められるところですが、その実践を図っていく上では、「働き方」と「暮らし方」双方を見直すことが不可欠であります。すなわち、子育ての問題だけでなく、長期的な視点から働き方を見直し、仕事と生活の調和を図るという「ワーク・ライフ・バランス」の考え方に立つ取組みが必要とされるところです。

このため、私達「次世代のための民間運動」推進委員は、まず民間自身が主体的かつ積極的な行動を開始することが肝要であると考え、これからの時代に適した「働き方」と「暮らし方」双方の改革を図り、「調和のとれた生活」の実現を目指す運動をはじめます。

ここに、「ワーク・ライフ・バランス推進会議」を設け、『次世代のための民間運動』を発足させることと致しました。多方面にわたる取組みをひとつにした大きな改革へのうねりを民間から起こすべく、多くの方々に運動への共鳴と参加を呼びかけるものであります。

平成18年8月

【推進委員】

(代表幹事)	池田 守男	株式会社資生堂 相談役
(代表幹事)	鹿嶋 敬	実践女子大学 人間社会学部 教授
(代表幹事)	加藤 裕治	自動車総連 会長
(代表幹事)	松原 亘子	財団法人21世紀職業財団 会長
(代表幹事)	森田富治郎	第一生命保険相互会社 代表取締役会長
	江上 節子	早稲田大学大学院客員教授/東日本旅客鉄道株式会社顧問
	河野真理子	株式会社キャリアネットワーク 代表取締役会長
	古賀 伸明	連合 事務局長
	佐々木かをり	株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
	清家 篤	慶應義塾大学 商学部 教授
	樋口 美雄	慶應義塾大学 商学部 教授

(労 19-M33-D001)

※個人情報保護について

1. 本名簿は、「次世代のための民間運動」事務局を担当する社会経済生産性本部の個人情報保護方針に基づいて作成されています。
2. 社会経済生産性本部は、個人情報保護方針（参照：当本部ホームページ <http://www.jpc-sed.or.jp/>を参照）に基づき、個人情報の安全な管理と保護の徹底に努めています。
3. 本名簿の個人情報に関わるお問合せは、社会経済生産性本部社会労働部（TEL：03-3409-1122）または総務部個人情報保護担当窓口（TEL：03-3409-1112）までお願いいたします。